

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第122期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 駿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石 川 信 博

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	37,891	40,698	45,639	78,653	84,739
経常利益 (百万円)	4,904	5,876	6,927	10,483	12,705
中間(当期)純利益 (百万円)	1,808	3,403	3,711	5,341	6,816
純資産額 (百万円)	42,964	51,876	68,667	46,693	57,545
総資産額 (百万円)	103,256	113,046	129,987	104,244	122,775
1株当たり純資産額 (円)	662.92	800.55	925.33	719.15	887.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.91	52.51	57.32	81.12	103.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	45.9	46.1	44.8	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,508	4,042	3,091	7,456	13,156
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,727	1,754	1,820	2,447	6,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	295	1,573	98	2,798	4,250
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,551	15,009	18,228	14,191	16,933
従業員数 (名)	2,827	2,845	2,995	2,833	2,958

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	19,629	21,087	21,793	40,016	41,468
経常利益 (百万円)	2,641	2,879	3,435	4,938	5,744
中間(当期)純利益 (百万円)	1,314	1,812	2,056	2,668	3,184
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262	66,302,262
純資産額 (百万円)	37,948	42,680	45,950	39,473	45,349
総資産額 (百万円)	66,067	71,356	74,607	65,868	74,177
1株当たり純資産額 (円)	572.95	644.73	694.33	595.54	684.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.84	27.38	31.08	39.64	47.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5	7	9	12	16
自己資本比率 (%)	57.4	59.8	61.6	59.9	61.1
従業員数 (名)	910	881	877	892	869

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

### 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任等(名)	関係内容
(連結子会社) ピー・アイ オブ イタリア(株) (P.I.of Italy s.r.l)	イタリア ミラノ県	(百万EURO) 0.1	冷間圧延用潤滑油の 製造・販売	100.0 (100.0)		
(持分適用関連会社) タイサンメイ(株) (Thai Sanmei Co.,Ltd.)	タイ バンコック市	(百万Bht) 2	めっき表面処理関連 設備機器・計測 機器販売	46.0 (46.0)	当社役員 1	

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
2 重要な債務超過会社はありません。  
3 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	940
装置事業	269
加工事業	1,385
その他の事業	193
全社(共通)	208
合計	2,995

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	877
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライズング労働組合」の他計7団体ありますが、労使関係について特に記載する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、アジア経済は一部の国では内需低迷により景気減速がみられましたものの、経済の中心的役割を果たしている中国が依然高い成長率を持続するなど順調に推移いたしました。また、米国経済も住宅市場の軟化や原油価格の高騰などが、個人消費に影響を与えているものの、企業の設備投資は底堅く、全般的には堅調に推移いたしました。一方、国内経済も、企業収益の改善により設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善から個人消費の回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、原油高や中国の需要増を背景とした化学品の素材価格の高騰が、当上半期ではより顕著となり、原価構成において原材料比率の高い薬品事業は、さらに厳しい状況となりました。しかしながら、国内外ともに主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界の生産状況は高い水準を持続しており、表面改質の需要は順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品の拡販に努めてまいりました。また、グローバル化する市場に対応するため、近年では中国、インドネシア、タイなどのアジア各国に重点的な設備投資を実施し、これらの先行投資を基礎に、海外における表面改質の需要を着実にとらえるため、海外での受注活動を積極的に推進するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は45,639百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は6,244百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益は6,927百万円（前年同期比17.9%増）となりました。税金等調整前中間純利益は6,872百万円（前年同期比17.6%増）、法人税等、少数株主利益を控除後の中間純利益は3,711百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 薬品事業

国内においては、好調な自動車・鉄鋼業界などを中心に金属表面処理剤や圧延油などの販売が順調に推移いたしました。特に環境対応型の製品であるクロムフリー薬剤が、鉄鋼業界向けに大きく売上を伸ばしました。海外においても、輸出が好調なタイや内需拡大が続く中国などで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。ベルギーでは欧州での金属表面処理剤の販売が減少するなど低調に推移いたしました。収益面では、当中間連結会計期間において原材料価格の高騰がさらに進みましたが、全面的な販売価格への転嫁は難しく、金属表面処理剤の利益率は低下いたしました。この結果、売上高は18,931百万円（前年同期比15.3%増）となり、営業利益は4,389百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

## 装置事業

国内においては、9月検収を予定していた自動車塗装ラインなどの工事物件の一部が下期にずれこみましたが、国内経済の回復に伴い設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置などの受注が順調に推移いたしました。海外においても、高成長を続ける中国・インドなどにおいて受注が順調に推移いたしました。この結果、売上高は7,833百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は223百万円（前年同期比54.6%増）となりました。

## 加工事業

国内では、自動車関連や建設・油圧機器関連向けに、タフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工や固体潤滑加工の需要が順調に推移いたしました。また、防錆加工も自動車関連を中心に需要が増加するとともに、合併による増加要因もあり順調に売上が増加いたしました。また、海外においても、米国、タイ、ベトナムなどで順調に業績を伸ばしました。この結果、売上高は18,388百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益は3,705百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

## その他の事業

ビル改修工事などのメンテナンス事業の受注増加により売上は増加いたしました。収益面では、ほぼ前中間連結会計期間並みに推移いたしました。この結果、売上高は2,774百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は166百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本国内

国内経済の回復に伴い全般的に順調に推移いたしました。特に主力事業である薬品事業ならびに加工事業では、需要の増加により売上が大きく伸びることにより、原材料高騰などの影響をカバーした結果となりました。また、低迷していた装置事業も企業の設備投資の増加により、回復傾向が顕著な状況となりました。この結果、売上高は37,557百万円（前年同期比9.6%増）となり、営業利益は7,104百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

### アジア地区

輸出が堅調なタイにおいては、前中間連結会計期間に引き続き、薬品事業ならびに加工事業が増収増益となりました。また、中国においても、金属表面処理剤などの販売が順調な伸びを示しました。しかしながら、自動車や二輪車の生産が大幅に調整されたインドネシアでは、加工事業の需要は広がりを見せているものの若干減益になりました。この結果、売上高は6,868百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は1,090百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

### 欧米地区

欧米地区の売上増加の主な要因は、金属表面処理装置の売上増加によるものであり、ほとんど利益面では貢献がありませんでした。また、米国における主力事業である加工事業は、自動車部品を中心に順調に推移いたしました。しかしながら、欧州での金属表面処理剤の販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,863百万円（前年同期比26.7%増）となり、営業利益は254百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較し951百万円減少し、3,091百万円の収入となりました。当中間連結会計期間において、税金等調整前中間純利益は6,872百万円、減価償却費は1,413百万円となり、一方、法人税等の支払額は3,119百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間とほぼ同額の1,820百万円の支出となりました。主に、設備投資など有形固定資産の取得による支出2,011百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較し1,474百万円支出が減少し、収支がほとんどゼロとなりました。主な収入は、短期・長期借入金純額で593百万円であり、主な支出は、少数株主を含めた配当金の支払い712百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首と比較し1,295百万円増加し、18,228百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	10,333	16.0
	圧延油	411	12.5
	防錆油	1,451	9.8
	めっき液	1,483	16.4
	その他	447	2.0
	小計	14,127	14.8
装置事業	金属表面処理装置	4,795	10.7
	塗装機器他	1,695	30.4
	小計	6,490	4.1
加工事業	防錆加工	8,823	27.9
	熱処理加工	9,577	3.9
	小計	18,401	14.2
その他の事業	テストピース	134	3.9
	その他	37	42.3
	小計	172	11.6
合計		39,191	10.7

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3 上記の他に外注生産され、連結会社で製品として受け入れたものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	649	37.6
	圧延油	559	21.1
	防錆油	172	4.7
	その他	18	31.0
	小計	1,399	22.6
装置事業	金属表面処理装置	341	51.7
	塗装機器他	808	14.4
	小計	1,149	30.4
合計		2,548	8.7

- (注) 1 金額は販売価額にて表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。



## (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
装置事業	金属表面処理装置	4,332	22.3	6,934	43.5
	塗装機器他	2,942	16.8	167	7.7
	小計	7,275	10.2	7,101	41.7
加工事業	防錆加工	8,895	29.1	143	31.1
	熱処理加工	9,517	3.9	154	5.6
	小計	18,412	14.7	298	16.5
その他の事業	構造物メンテナンス	1,160	1.0	1,300	2.0
	小計	1,160	1.0	1,300	2.0
合計		26,849	6.0	8,700	33.0

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 薬品事業については受注見込みによる生産方式をとっております。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
薬品事業	金属表面処理剤	10,333	15.0
	圧延油	917	25.0
	防錆油	1,468	17.8
	工業用洗剤	725	1.3
	めっき液	1,696	13.1
	その他	3,235	16.1
	小計	18,377	14.9
装置事業	金属表面処理装置	4,594	6.7
	塗装機器他	2,827	5.5
	小計	7,422	6.2
加工事業	防錆加工	8,871	28.7
	熱処理加工	9,514	3.9
	小計	18,385	14.6
その他の事業	構造物メンテナンス	686	25.2
	その他	767	1.5
	小計	1,454	13.2
合計		45,639	12.1

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 技術提携

##### 相互技術供与契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel KGaA)	ドイツ	金属表面処理技術に関する相互供与と欧米以外での製造・販売に係わる実施権	正味販売 価額の一定率	平成17年7月1日より平成22年6月30日まで

##### 技術導入契約

提携会社名	提携先	国名	提携内容	ロイヤルティ	提携期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	トランター社 (Tranter Inc.)	アメリカ	板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 当社テリトリー 日本、韓国、台湾、中国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール	正味販売 価額の一定率	平成15年8月19日より平成20年8月18日まで
パーカー興産(株) (連結子会社)	ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	アメリカ	防錆油の製造・販売権 当社テリトリー 日本、中国、韓国、タイ、香港、インド、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア	同上	昭和59年12月より10年間 以後1年毎自動延長

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、中間連結財務諸表を作成する当社とパーカー加工(株)及び日本カニゼン(株)の3社が行っております。

当社グループは、「素材表面改質の分野で技術的優位性を維持し、世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、研究開発を中心に世界のパーカーとしての地位を確固たるものにするように努力してまいります。これまでは永年にわたって表面処理技術を中心に、多くの材料に防錆・防食・耐磨耗・摩擦制御などの機能を付与することにより材料の損失を防止し、省資源化に寄与するなど産業界に貢献してまいりました。また、環境負荷物質の低減には古くから取り組み、永年の間に蓄積した技術を活用することによって、クロムフリー薬剤をはじめとする多くの環境対応製品をタイムリーに提供してまいりました。近年は変化が激しく、不確実な時代であり、ニーズも多様化してきておりますが、これまで培った基盤技術を礎に、着実な技術開発をタイムリーに行っております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域と、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。

当社グループの研究開発活動は、総合技術研究所が中核となり、上記3領域を網羅した基礎研究・技術開発を行っております。基礎研究に関しては大学及び公的機関との共同研究を積極的に推進することにより、メカニズム解析や新分野への対応を可能としています。応用面では各グループ会社との共同開発だけでなく、顧客との共同開発を通じて開発技術の実用化を確実なものとしています。

また、薬品事業部門は関東・中京・関西の各地域事業部SEセンターで、加工事業部門は加工技術センターで、粉体塗装部門はアイオニクス事業部で、より顧客に近い立場での応用開発が行われており、さらに各グループ会社でもそれぞれ開発が行われております。

海外につきましても、アジア地区ではタイ及び中国に専門に活動する技術員を駐在させ技術的な対応を行うとともに、緊密な情報交換を行っております。また、欧米地区ではHENKEL社と技術提携を行い、互いの技術開発成果を紹介し、技術のグローバル展開を推進するとともに、共同研究も行っております。

当中間連結会計期間は、総研究開発費として949百万円を投入いたしました。なお、事業別セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

### 「主な研究成果」

薬品事業領域では、鉄鋼用クロムフリー機能性コーティング剤、アルミ缶用アルカリ脱脂剤、環境対応かつ多種素材対応型自動車用表面処理剤、熱交換器用クロムフリー親水性処理剤、一工程型塑性加工潤滑剤、可視光光触媒酸化チタンコーティング剤、亜鉛めっき用クロムフリー防錆処理剤などの新技術が開発され実用化が進んでおります。

加工事業領域では、高耐食性塩浴軟室化処理、環境対応型塩浴軟室化処理、新規ポリマーモルタル、プラズマ電解を用いた新規セラミックコーティングなどの新技術を開発してまいりました。

装置事業領域では、一工程型塑性加工潤滑剤塗布装置、高濃度シアン分解装置、高電圧低電流パルス荷電方式の静電粉体塗装機、粉体塗装の色替えを迅速化した「ツイン・ディバイド マルチカラー ブース」などを開発実用化しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であったもののうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画中であったもののうち、当中間連結会計期間中に変更した計画はありません。

##### (3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名及び事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
パーカー金属処理 インドネシア㈱	インドネシア ベカシ県	加工	ガス浸炭設備の増 設等	1,100		自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成19年 8月	売上 600百万 Rp/月
タイパーカライジ ング㈱	タイ バンブー県	薬品	製造工場新設	713		自己資金	平成17年 6月	平成19年 1月	売上 40百万 Bht/月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備計画の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	66,302,262	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,302,262	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		66,302,262		4,560		3,912

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5-12	3,596	5.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,494	5.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,139	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	2,789	4.20
みずほ信託株式会社(退職給付 信託新日本製鐵退職金口)	東京都中央区八重洲一丁目2-1	2,664	4.01
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,382	3.59
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	2,354	3.55
財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋一丁目15-1 パーカービル内	2,316	3.49
旭千代田工業株式会社	愛知県尾張旭市東栄町四丁目8-1	2,292	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	1,556	2.34
計		26,585	40.10

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社(退職給付信託新日本製鐵退職金口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであり、新日本製鐵株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は、新日本製鐵株式会社が留保しております。
- 4 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
- 5 フィデリティ投信株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在、3,462千株(出資比率5.22%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,264,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,523,000	62,523	同上
単元未満株式	普通株式 393,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		62,523	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		株	473
相互保有株式	(株)雄元		499
	パーカー加工(株)		871
	長泉パーカラライジング(株)		250
	パーカー熱処理工業(株)		913
	浜松熱処理工業(株)		38

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカラライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋1-15-1	122,000		122,000	0.18
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋2-16-8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋2-16-8	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカラライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋2-16-8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市寺脇町718	309,000		309,000	0.47
計		3,386,000		3,386,000	5.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,125	2,090	1,993	1,903	2,040	2,035
最低(円)	1,806	1,910	1,735	1,501	1,638	1,857

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第121期中間連結会計期間及び前中間会計期間の中間連結財務諸表及び中間財務諸表

公認会計士 三浦新一氏  
中央青山監査法人

第122期中間連結会計期間及び当中間会計期間の中間連結財務諸表及び中間財務諸表

公認会計士 三浦新一氏  
公認会計士 浦島哲朗氏

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士三浦新一氏及び中央青山監査法人により中間監査を受けております。当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士三浦新一氏及び公認会計士浦島哲朗氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,622		18,909		17,966	
2 受取手形及び売掛金	5	29,008		31,503		27,819	
3 有価証券						419	
4 たな卸資産		6,159		8,599		6,596	
5 その他		2,722		3,241		2,548	
貸倒引当金		133		109		102	
流動資産合計		53,380	47.2	62,143	47.8	55,248	45.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物及び構築物		10,026		10,751		10,497	
2 機械装置及び 運搬具		7,440		7,954		7,971	
3 土地		13,957		14,138		14,102	
4 その他		1,788		2,597		2,307	
有形固定資産合計		33,213	(29.4)	35,441	(27.3)	34,878	(28.4)
(2) 無形固定資産		1,273	(1.1)	1,432	(1.1)	1,331	(1.1)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	21,640		26,740		27,220	
2 その他		4,174		4,932		4,852	
貸倒引当金		635		702		757	
投資その他の資産 合計		25,179	(22.3)	30,970	(23.8)	31,315	(25.5)
固定資産合計		59,666	52.8	67,844	52.2	67,526	55.0
資産合計		113,046	100.0	129,987	100.0	122,775	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	5	15,628		20,846		16,192	
2	短期借入金	2	5,117		4,046		4,299	
3	一年以内返済予定の 長期借入金	2	4,573		3,026		3,193	
4	未払法人税等		1,987		2,424		2,971	
5	賞与引当金		1,997		2,282		2,281	
6	土壤改良損失引当金				102			
7	工事損失引当金				180			
8	製品保証引当金		9		12		9	
9	その他		6,127		6,431		6,873	
	流動負債合計		35,442	31.4	39,351	30.3	35,822	29.2
固定負債								
1	長期借入金	2	7,023		8,685		7,671	
2	退職給付引当金		10,077		10,300		10,255	
3	役員退職慰労引当金		569		713		556	
4	連結調整勘定		138				103	
5	負ののれん				61			
6	その他		1,479		2,206		2,802	
	固定負債合計		19,288	17.0	21,967	16.9	21,389	17.4
	負債合計		54,731	48.4	61,319	47.2	57,211	46.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		6,438	5.7			8,017	6.5
(資本の部)								
	資本金		4,560	4.0			4,560	3.7
	資本剰余金		3,912	3.5			3,912	3.2
	利益剰余金		38,206	33.8			41,303	33.6
	その他有価証券 評価差額金		6,848	6.1			8,804	7.2
	為替換算調整勘定		1,087	1.0			444	0.3
	自己株式	2	564	0.5			591	0.5
	資本合計		51,876	45.9			57,545	46.9
負債、少数株主持分 及び資本合計			113,046	100.0			122,775	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,560			
2 資本剰余金				3,912			
3 利益剰余金				44,341			
4 自己株式				605			
株主資本合計				52,209	40.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,940			
2 繰延ヘッジ損益				100			
3 為替換算調整勘定				336			
評価・換算差額等 合計				7,705	5.9		
少数株主持分				8,752	6.7		
純資産合計				68,667	52.8		
負債・純資産合計				129,987	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			40,698	100.0		45,639	100.0		84,739	100.0
売上原価			26,646	65.5		29,684	65.0		55,365	65.3
売上総利益			14,051	34.5		15,954	35.0		29,374	34.7
販売費及び一般管理費										
1 運送費		662			742			1,402		
2 役員報酬		256			296			533		
3 従業員給料		2,778			2,918			5,589		
4 賞与		72			49			1,333		
5 賞与引当金繰入額		1,231			1,409			1,440		
6 退職給付費用		370			345			729		
7 減価償却費		268			274			576		
8 その他の費用		3,370	9,011	22.1	3,674	9,710	21.3	6,834	18,440	21.8
営業利益			5,039	12.4		6,244	13.7		10,933	12.9
営業外収益										
1 受取利息		27			57			89		
2 受取配当金		183			196			313		
3 受取賃貸料		68			75			118		
4 受取技術料		80			81			151		
5 為替差益		230			26			498		
6 持分法による 投資利益		273			330			693		
7 雑収益		201	1,065	2.6	185	953	2.1	485	2,349	2.8
営業外費用										
1 支払利息		91			139			203		
2 棚卸資産廃棄損		15			3			69		
3 雑費用		120	228	0.6	126	269	0.6	304	577	0.7
経常利益			5,876	14.4		6,927	15.2		12,705	15.0
特別利益										
1 固定資産売却益	1	114			128			206		
2 貸倒引当金戻入益		20			13			27		
3 会員権貸倒引当金戻 入益								11		
4 保険解約益					36					
5 その他			134	0.3		178	0.4	7	252	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損	2	9			0			12		
2 固定資産除却損	3	31			44			109		
3 減損損失	4				76			13		
4 土壌改良損失引当金 繰入額					102					
5 会員権貸倒引当金 繰入額		0						23		
6 役員退職金		53						53		
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		17								
8 クレーム費用		38						38		
9 その他		18	168	0.3	10	233	0.5	90	341	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,842	14.4		6,872	15.1		12,616	14.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税	5	1,835		2,443		4,656		
法人税等調整額		1,835	4.5	2,443	5.4	146	4,510	5.4
少数株主利益		603	1.5	717	1.6		1,289	1.5
中間(当期)純利益		3,403	8.4	3,711	8.1		6,816	8.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,951		3,951
資本剰余金減少高					
1 利益剰余金への振替		38	38	38	38
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,912		3,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,301		35,301
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,403		6,816	
2 資本剰余金からの振替		38		38	
3 連結子会社の増加に伴う 増加高				128	
4 持分法適用会社の合併に 伴う増加高		3	3,446	3	6,987
利益剰余金減少高					
1 配当金		444		889	
2 役員賞与金		96		97	
(うち監査役賞与金)		(5)	541	(5)	986
利益剰余金中間期末(期末)残高			38,206		41,303

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,560	3,912	41,303	591	49,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			571		571
役員賞与 (注)			101		101
中間純利益			3,711		3,711
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,038	14	3,024
平成18年9月30日残高(百万円)	4,560	3,912	44,341	605	52,209

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,804		444	8,360	8,017	65,563
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						571
役員賞与 (注)						101
中間純利益						3,711
自己株式の取得						14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	863	100	108	654	735	80
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	863	100	108	654	735	3,104
平成18年9月30日残高(百万円)	7,940	100	336	7,705	8,752	68,667

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	5,842	6,872	12,616
2		減価償却費	1,289	1,413	2,820
3		減損損失		76	13
4		貸倒引当金の増加額 (又は減少額)	13	17	99
5		賞与引当金の増加額 (又は減少額)	20	1	233
6		退職給付引当金の増加額 (又は減少額)	224	43	53
7		役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額)	9	156	3
8		受取利息及び受取配当金	210	254	403
9		支払利息	91	139	203
10		持分法による投資利益	273	330	693
11		有形固定資産除却損	31	42	117
12		売上債権の増加額	2,318	3,634	557
13		たな卸資産の増加額	1,047	1,953	1,347
14		前渡金の増加額(又は減少額)	288	327	17
15		仕入債務の増加額	1,659	4,612	1,851
16		その他	528	820	1,465
		小計	5,658	6,017	16,346
17		利息及び配当金の受取額	320	343	607
18		利息の支払額	106	150	216
19		法人税等の支払額	1,829	3,119	3,581
営業活動による キャッシュ・フロー					
			4,042	3,091	13,156

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		187	201	709
2 定期預金の払戻しによる収入		139	562	243
3 有価証券の取得による支出		941	626	3,370
4 有価証券の売却による収入		817	378	1,057
5 有形固定資産の取得による支出		1,997	2,011	4,145
6 有形固定資産の売却による収入		448	389	792
7 貸付けによる支出		9	105	16
8 貸付金の回収による収入		41	117	45
9 その他		65	323	365
投資活動による キャッシュ・フロー		1,754	1,820	6,467
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		4,396	4,054	9,022
2 短期借入金返済による支出		3,875	4,303	9,523
3 長期借入による収入			3,272	6,075
4 長期借入金返済による支出		1,695	2,430	8,964
5 自己株式の取得による支出		14	14	34
6 少数株主からの払込みによる 収入		154	39	155
7 配当金の支払額		444	569	889
8 少数株主への配当金の支払額		89	143	89
9 その他		4	4	2
財務活動による キャッシュ・フロー		1,573	98	4,250
現金及び現金同等物に係る 換算差額		103	123	152
現金及び現金同等物の増加額		818	1,295	2,591
現金及び現金同等物の期首残高		14,191	16,933	14,191
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加				150
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		15,009	18,228	16,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 40社                      主要な連結子会社の名称                      パーカーエンジニアリング(株)、パーカー興産(株)、パーカー加工(株)、浜松熱処理工業(株)、(株)雄元、ツルテック(株)、タイパーカラライジング(株)、ヌサンタラパーカラライジング(株)                      佛山パーカー表面改質については新規設立したことにより、連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社                      パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益並びに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 42社                      主要な連結子会社の名称                      パーカーエンジニアリング(株)、パーカー興産(株)、パーカー加工(株)、浜松熱処理工業(株)、(株)雄元、ツルテック(株)、タイパーカラライジング(株)、ヌサンタラパーカラライジング(株)                      ピー・アイ オブ イタリア(株)については新規設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社 41社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      大阪パーカラライジング(株)についてはパーカー加工(株)及び京都パーカラライジング(株)と合併したことにより、連結子会社から除外しております。また、京都パーカラライジング(株)の子会社であった(株)京都パーカラライジング小松工場(現 パーカー加工(株)子会社)新たに連結子会社に含めております。                      佛山パーカー表面改質及びパーカーエンジニアリング インド(株)については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益並びに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      1社                      パーカーパシフィックインターナショナル(株)</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      1社                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      1社                      同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用関連会社 16社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、ミリオン化学(株)、(株)グリーンテクノ、NPKソイルリサーチ(株)、大韓パーカライジング(株)、日本パーカライジングマレーシア(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、武漢パーカライジング化工、ニッパケミカルズ(株) 武漢パーカライジング化工については新規設立したことにより、持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>(2) 持分法適用関連会社 17社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、ミリオン化学(株)、(株)グリーンテクノ、NPKソイルリサーチ(株)、大韓パーカライジング(株)、日本パーカライジングマレーシア(株)、タイサンメイ(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、武漢パーカライジング化工、ニッパケミカルズ(株) タイサンメイ(株)については子会社であるタイパーカライジング(株)が出資したことにより、持分法適用関連会社を含めております。</p>	<p>(2) 持分法適用関連会社 16社 主要な会社等の名称 (株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株)、パーカー油販(株)、ミリオン化学(株)、(株)グリーンテクノ、NPKソイルリサーチ(株)、大韓パーカライジング(株)、日本パーカライジングマレーシア(株)、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング、上海パーカー興産化工、上海パーカー塗装、武漢パーカライジング化工、ニッパケミカルズ(株) 武漢パーカライジング化工については新規設立したことにより、持分法適用関連会社を含めております。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌサンタラパーカライジング(株)、フィリピンパーカライジング(株)、ベトナムパーカライジング、台湾パーカー(株)、パーカーエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティトレーディング(株)、パーカーエンジニアリングインドネシア(株)、ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株)、韓国パーカー興産(株)、パーカープロセッシング ベトナム、ワイエスアンドカンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カニゼンタイランド(株)、カニゼン上海、重慶パーカライジング、パーカー金属処理インドネシア(株)、上海パーカー表面改質、パーカーエンジニアリング上海、エムエムアイ ツルテック(株)、広州パーカライジング、佛山パーカー表面改質の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちパーカーエンジニアリングインド(株)を除くツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌサンタラパーカライジング(株)、フィリピンパーカライジング(株)、ベトナムパーカライジング、台湾パーカー(株)、パーカーエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティトレーディング(株)、パーカーエンジニアリングインドネシア(株)、ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株)、ピー・アイ オブ イタリア(株)、韓国パーカー興産(株)、パーカープロセッシング ベトナム、ワイエスアンドカンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カニゼンタイランド(株)、カニゼン上海、重慶パーカライジング、広州パーカライジング、パーカー金属処理インドネシア(株)、上海パーカー表面改質、パーカーエンジニアリング上海、エムエムアイ ツルテック(株)、佛山パーカー表面改質の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちツルテック(株)、中日金属化工(株)、タイパーカライジング(株)、ヌサンタラパーカライジング(株)、フィリピンパーカライジング(株)、ベトナムパーカー(株)、パーカーエンジニアリング(タイランド)(株)、ピーイーティトレーディング(株)、パーカーエンジニアリングインドネシア(株)、ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株)、韓国パーカー興産(株)、パーカープロセッシング ベトナム、ワイエスアンドカンパニー(株)、ピーイーオブアメリカ(株)、カニゼンタイランド(株)、カニゼン上海、重慶パーカライジング、広州パーカライジング、パーカー金属処理インドネシア(株)、上海パーカー表面改質、パーカーエンジニアリング上海、エムエムアイ ツルテック(株)、佛山パーカー表面改質の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、耐用年数に ついては、法人税法 に規定する方法と同 一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウ ェア(自社利用分)に ついては、社内にお ける利用可能期間(5 年)に基づいておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによ る損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率に よ、貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別の債権の回収 可能性を検討し、回 収不能見込額を計上 しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員に対して支 給する賞与で支給対 象期間に対応して費 用負担するため、支 給見積額を計上して おります。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p> <p>八 土壌改良損失引当 金 土壌改良による損 失に備えるため、損 失見積額を計上して おります。</p> <p>二 工事損失引当金 当中間連結会計期 間末手持工事のうち 損失の発生が見込ま れるものについて、 損失見積額を計上し ております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上 基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ホ 製品保証引当金 加工処理に係る製品保証費用の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>へ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>へ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は59,814百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来負債の部に記載していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収益」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間68百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 41,548百万円	有形固定資産の減価償却累計額 43,413百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,994百万円
2	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,483百万円 構築物 3 機械装置 38 土地 2,076 自己株式 436 合計 4,038 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 650百万円 1年以内 返済予定 917 長期借入金 長期借入金 2,958 合計 4,525	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,576百万円 構築物 2 機械装置 37 土地 1,952 自己株式 436 合計 4,006 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 900百万円 1年以内 返済予定 773 長期借入金 長期借入金 2,874 合計 4,548	担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 1,628百万円 構築物 3 機械装置 34 土地 2,020 自己株式 436 合計 4,124 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 900百万円 1年以内 返済予定 592 長期借入金 長期借入金 3,137 合計 4,629  上記以外に信用取引の差入保証代 用として投資有価証券288百万円 を担保に供しております。
3	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機 関借入金に対し債務保証を行って おります。 ミリオン化学(株) 759百万円 瀋陽パーカライジ ング 50 日本パーカライジ ングマレーシア(株) 0 合計 809	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機 関借入金に対し債務保証等を行っ ております。 ミリオン化学(株) 712百万円 瀋陽パーカライジ ング 50 日本パーカライジ ングマレーシア(株) 0 合計 762	偶発債務 連結会社以外の下記会社の金融機 関借入金に対し債務保証を行って おります。 ミリオン化学(株) 735百万円 瀋陽パーカライジ ング 50 日本パーカライジ ングマレーシア(株) 0 合計 786
4	受取手形割引高 448百万円	受取手形割引高 88百万円	受取手形割引高 64百万円
5		中間連結会計期間末日の満期手形 の会計処理については、手形交換 日をもって決済しております。 なお、当中間連結会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間連結会計 期間末日の残高に含まれておりま す。 受取手形 642百万円 支払手形 904	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
<p>1 固定資産売却益の主なものは、土地104百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の主なものは、土地7百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは、機械装置26百万円であります。</p> <p>4</p>	<p>固定資産売却益の主なものは、土地121百万円であります。</p> <p>固定資産除却損の主なものは、機械装置34百万円であります。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="555 618 927 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>千葉県千葉市</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県芦屋市</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地76百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準による鑑定額又は相続税評価額等を基礎とした評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	賃貸資産	千葉県千葉市	土地	遊休資産	兵庫県芦屋市	"	<p>固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具12百万円、土地191百万円であります。</p> <p>固定資産売却損の主なものは、土地7百万円であります。</p> <p>固定資産除却損の主なものは、機械装置91百万円、工具器具備品17百万円であります。</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="949 618 1337 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防錆加工設備 (台湾パーカー (株))</td> <td>台湾 台北市</td> <td>建物 機械及び装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは、収益力の低下により、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、機械及び装置11百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを台湾パーカー(株)の割引率2.3%で割引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	防錆加工設備 (台湾パーカー (株))	台湾 台北市	建物 機械及び装置 工具器具備品
用途	場所	種類															
賃貸資産	千葉県千葉市	土地															
遊休資産	兵庫県芦屋市	"															
用途	場所	種類															
防錆加工設備 (台湾パーカー (株))	台湾 台北市	建物 機械及び装置 工具器具備品															
<p>5 中間連結会計期間における税金費用については、一部の会社で簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	66,302,262			66,302,262

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,544,820	7,548		1,552,368

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,448株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 15,622百万円	現金及び預金勘定 18,909百万円	現金及び預金勘定 17,966百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 612	預入期間が3か月 を超える定期預金 680	預入期間が3か月 を超える定期預金 1,034
現金及び 現金同等物 15,009	現金及び 現金同等物 18,228	現金及び 現金同等物 16,933

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>242</td> <td>125</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>77</td> <td>32</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320</td> <td>158</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 61百万円 1年超 101 合計 162</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41百万円 減価償却費 41 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>649</td> <td>559</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>260</td> <td>193</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>752</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両 運搬具	242	125	116	その他 (工具器具 備品等)	77	32	45	合計	320	158	162		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	649	559	89	その他 (工具器具 備品等)	260	193	66	合計	909	752	156	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>314</td> <td>147</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>92</td> <td>44</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> <td>192</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 76百万円 1年超 138 合計 215</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費 47 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>561</td> <td>498</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>239</td> <td>168</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>801</td> <td>666</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	314	147	167	その他 (工具器具 備品等)	92	44	48	合計	407	192	215		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	561	498	63	その他 (工具器具 備品等)	239	168	71	合計	801	666	134	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>318</td> <td>145</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>93</td> <td>47</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>46</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 143 合計 220</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91百万円 減価償却費 91 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>560</td> <td>490</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品等)</td> <td>264</td> <td>194</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824</td> <td>684</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	318	145	173	その他 (工具器具 備品等)	93	47	192	合計	412	46	220		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	560	490	69	その他 (工具器具 備品等)	264	194	70	合計	824	684	139
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
車両 運搬具	242	125	116																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	77	32	45																																																																																															
合計	320	158	162																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	649	559	89																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	260	193	66																																																																																															
合計	909	752	156																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	314	147	167																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	92	44	48																																																																																															
合計	407	192	215																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	561	498	63																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	239	168	71																																																																																															
合計	801	666	134																																																																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	318	145	173																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	93	47	192																																																																																															
合計	412	46	220																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																															
機械装置 及び 運搬具	560	490	69																																																																																															
その他 (工具器具 備品等)	264	194	70																																																																																															
合計	824	684	139																																																																																															



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </table>	1年以内	110百万円	1年超	125	合計	235	受取リース料	95百万円	減価償却費	26	1年以内	12百万円	1年超	6	合計	18	1年以内	15百万円	1年超	0	合計	16	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </table>	1年以内	95百万円	1年超	138	合計	234	受取リース料	86百万円	減価償却費	20	1年以内	15百万円	1年超	7	合計	22	1年以内	14百万円	1年超	0	合計	14	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見込まれるため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> </table>	1年以内	105百万円	1年超	142	合計	247	受取リース料	166百万円	減価償却費	51	1年以内	15百万円	1年超	10	合計	26	1年以内	13百万円	1年超	0	合計	13
1年以内	110百万円																																																																			
1年超	125																																																																			
合計	235																																																																			
受取リース料	95百万円																																																																			
減価償却費	26																																																																			
1年以内	12百万円																																																																			
1年超	6																																																																			
合計	18																																																																			
1年以内	15百万円																																																																			
1年超	0																																																																			
合計	16																																																																			
1年以内	95百万円																																																																			
1年超	138																																																																			
合計	234																																																																			
受取リース料	86百万円																																																																			
減価償却費	20																																																																			
1年以内	15百万円																																																																			
1年超	7																																																																			
合計	22																																																																			
1年以内	14百万円																																																																			
1年超	0																																																																			
合計	14																																																																			
1年以内	105百万円																																																																			
1年超	142																																																																			
合計	247																																																																			
受取リース料	166百万円																																																																			
減価償却費	51																																																																			
1年以内	15百万円																																																																			
1年超	10																																																																			
合計	26																																																																			
1年以内	13百万円																																																																			
1年超	0																																																																			
合計	13																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,541	14,844	11,302
(2) その他 投資信託	2,213	2,272	58
合計	5,755	17,116	11,361

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	272
優先出資証券	500

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
満期保有目的の債券 その他	200	195	4
合計	200	195	4

  

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の有価証券 (1) 株式	5,480	18,805	13,325
(2) その他 投資信託	2,413	2,516	103
合計	7,893	21,322	13,428

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	273
優先出資証券	500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	損益に含まれた評価差額 (百万円)
419	49

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,071	19,685	14,614
(2) その他 投資信託	2,431	2,518	86
合計	7,502	22,203	14,700

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	266
優先出資証券	500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引、 受取変動・支払変動	800	800	4	4

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引、 受取変動・支払変動	800	800	3	3

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨オプション取引、 買建米ドル	358	-	3	2
金利スワップ取引、 受取変動・支払変動	800	800	6	3

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	薬品 事業 (百万円)	装置 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,990	6,987	16,046	1,674	40,698		40,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	608	0	822	1,859	(1,859)	
計	16,419	7,595	16,046	2,496	42,558	(1,859)	40,698
営業費用	12,666	7,451	12,989	2,336	35,443	214	35,658
営業利益	3,752	144	3,057	160	7,114	(2,074)	5,039

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	薬品 事業 (百万円)	装置 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,377	7,422	18,385	1,454	45,639		45,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	410	2	1,320	2,288	(2,288)	
計	18,931	7,833	18,388	2,774	47,927	(2,288)	45,639
営業費用	14,541	7,609	14,683	2,608	39,442	(47)	39,394
営業利益	4,389	223	3,705	166	8,484	(2,240)	6,244

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	薬品 事業 (百万円)	装置 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,971	14,140	33,896	3,730	84,739		84,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	922	908	4	1,633	3,470	(3,470)	
計	33,894	15,049	33,901	5,363	88,209	(3,470)	84,739
営業費用	25,985	14,683	27,266	5,099	73,033	772	73,805
営業利益	7,909	365	6,635	264	15,175	(4,242)	10,933

(注) 1 事業区分は、概ね事業目的において区分された項目をもとに事業規模を勘案して区分しております。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき液他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	2,260	2,394	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,665	1,732	3,295	提出会社の一般管理費
	594	662	1,227	提出会社の技術研究費

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,827	5,611	2,260	40,698		40,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,452	15	0	1,467	(1,467)	
計	34,279	5,626	2,260	42,165	(1,467)	40,698
営業費用	28,357	4,744	1,918	35,020	637	35,658
営業利益	5,921	881	341	7,145	(2,105)	5,039

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,152	6,627	2,859	45,639		45,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,404	240	4	1,649	(1,649)	
計	37,557	6,868	2,863	47,288	(1,649)	45,639
営業費用	30,453	5,777	2,608	38,839	555	39,394
営業利益	7,104	1,090	254	8,449	(2,205)	6,244

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,154	13,145	4,439	84,739		84,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	110	15	2,699	(2,699)	
計	69,727	13,255	4,455	87,438	(2,699)	84,739
営業費用	57,146	11,224	3,911	72,281	1,523	73,805
営業利益	12,581	2,031	543	15,156	(4,222)	10,933

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主な国又は地域
アジア	中国、台湾、タイ、インドネシア他
欧米	アメリカ、カナダ、ベルギー

3 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	2,260	2,394	4,523	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	1,665	1,732	3,295	提出会社の一般管理費
	594	662	1,227	提出会社の技術研究費



【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,031	2,002	318	9,353
連結売上高(百万円)				40,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	4.9	0.8	23.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他  
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域.....チェコ、イギリス、イタリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,782	2,680	573	12,035
連結売上高(百万円)				45,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.2	5.9	1.3	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他  
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域.....チェコ、ベネズエラ、イタリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,196	4,074	666	20,938
連結売上高(百万円)				84,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	4.8	0.8	24.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ、中国、インドネシア、台湾他  
 (2) 北米.....アメリカ、カナダ  
 (3) その他の地域.....チェコ、イギリス、イタリア他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 800円55銭	1株当たり純資産額 925円33銭	1株当たり純資産額 887円08銭
1株当たり中間純利益 52円51銭	1株当たり中間純利益 57円32銭	1株当たり当期純利益 103円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
同左		

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表上の純資産の部合計(百万円)		68,667	
普通株式に係る純資産額(百万円)		59,915	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		8,752	
普通株式の発行済株式数(株)		66,302,262	
普通株式の自己株式数(株)		1,552,368	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		64,749,894	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,403	3,711	6,816
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,403	3,711	6,715
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			100
普通株式の期中平均株式数(株)	64,808,453	64,754,478	64,790,971

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
流動資産							
1 現金及び預金		7,043		4,861		5,690	
2 受取手形	4	6,134		5,694		5,240	
3 売掛金		10,434		11,955		10,459	
4 有価証券						419	
5 たな卸資産		1,806		2,039		1,892	
6 その他		2,021		2,270		1,917	
貸倒引当金		21		21		19	
流動資産合計			27,419 38.4		26,799 35.9		25,600 34.5
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	4,280		4,125		4,217	
2 機械装置		1,743		1,718		1,760	
3 土地		9,031		9,031		9,031	
4 その他		970		891		926	
有形固定資産合計		16,026	(22.5)	15,767	(21.1)	15,936	(21.5)
(2) 無形固定資産		88	(0.1)	83	(0.1)	88	(0.1)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	16,312		20,458		21,124	
2 関係会社株式		7,060		7,386		7,368	
3 長期貸付金		2,809		1,940		2,133	
4 その他		1,799		2,317		2,095	
貸倒引当金		159		146		169	
投資その他の 資産合計		27,821	(39.0)	31,956	(42.9)	32,552	(43.9)
固定資産合計			43,936 61.6		47,807 64.1		48,577 65.5
資産合計			71,356 100.0		74,607 100.0		74,177 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
流動負債							
1 支払手形	4	416		819		434	
2 買掛金		7,422		7,602		6,525	
3 短期借入金		2,550		670		1,050	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		2,756		1,766		1,796	
5 未払法人税等		1,136		1,212		1,626	
6 未払消費税等	5	129		113		129	
7 賞与引当金		1,220		1,420		1,390	
8 土壌改良損失引当金				102			
9 子会社整理損失引当 金				78			
10 その他		1,794		2,399		2,499	
流動負債合計			17,425 24.4		16,183 21.7		15,451 20.8
固定負債							
1 長期借入金		2,119		2,428		2,801	
2 退職給付引当金		6,956		7,117		7,085	
3 役員退職慰労引当金		444		440		413	
4 その他		1,730		2,487		3,076	
固定負債合計			11,250 15.8		12,473 16.7		13,376 18.1
負債合計			28,676 40.2		28,656 38.4		28,828 38.9
〔資本の部〕							
資本金							
資本金		4,560	6.4			4,560	6.1
資本剰余金							
資本準備金		3,912				3,912	
資本剰余金合計			3,912 5.5				3,912 5.3
利益剰余金							
1 利益準備金		1,140				1,140	
2 任意積立金		23,338				23,338	
3 中間(当期)未処分 利益		3,412				4,321	
利益剰余金合計			27,890 39.1				28,799 38.8
その他有価証券 評価差額金		6,382	8.9			8,163	11.0
自己株式		66	0.1			86	0.1
資本合計			42,680 59.8				45,349 61.1
負債・資本合計			71,356 100.0				74,177 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔純資産の部〕							
株主資本							
1 資本金				4,560			
2 資本剰余金							
資本準備金				3,912			
資本剰余金合計				3,912			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,140			
(2) その他利益剰余金							
配当特別積立金				500			
研究積立金				500			
固定資産 圧縮積立金				747			
別途積立金				23,700			
繰越利益剰余金				3,626			
利益剰余金合計				30,214			
4 自己株式				100			
株主資本合計				38,586	51.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,359			
2 繰延ヘッジ損益				3			
評価・換算差額等 合計				7,363	9.9		
純資産合計				45,950	61.6		
負債・純資産合計				74,607	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,087	100.0		21,793	100.0		41,468	100.0
売上原価			14,009	66.4		13,972	64.1		26,857	64.8
売上総利益			7,078	33.6		7,821	35.9		14,610	35.2
販売費及び一般管理費			5,065	24.1		5,241	24.1		10,208	24.6
営業利益			2,012	9.5		2,579	11.8		4,401	10.6
営業外収益	1		975	4.6		956	4.4		1,608	3.9
営業外費用	2		108	0.4		99	0.4		265	0.6
経常利益			2,879	13.7		3,435	15.8		5,744	13.9
特別利益	3		74	0.3		8	0.0		80	0.1
特別損失	4		139	0.7		213	1.0		222	0.5
税引前中間(当期) 純利益			2,814	13.3		3,230	14.8		5,601	13.5
法人税、住民税 及び事業税		1,109			1,257			2,486		
法人税等調整額		108	1,001	4.7	83	1,173	5.4	70	2,416	5.8
中間(当期)純利益			1,812	8.6		2,056	9.4		3,184	7.7
前期繰越利益			1,599						1,599	
中間配当額									463	
中間(当期)未処分 利益			3,412						4,321	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,560	3,912	1,140	500	500	838	21,500	4,321	86	37,185
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)								595		595
役員賞与 (注)								46		46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						90		90		
別途積立金の積立 (注)							2,200	2,200		
中間純利益								2,056		2,056
自己株式の取得									14	14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)						90	2,200	694	14	1,400
平成18年9月30日残高(百万円)	4,560	3,912	1,140	500	500	747	23,700	3,626	100	38,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,163		8,163	45,349
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				595
役員賞与 (注)				46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
別途積立金の積立 (注)				
中間純利益				2,056
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	803	3	800	800
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	803	3	800	600
平成18年9月30日残高(百万円)	7,359	3	7,363	45,950

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 土壌改良損失引当金 土壌改良による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理による損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。</p>	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は45,946百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 23,346百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,013百万円	有形固定資産の減価償却累計額 22,863百万円
2			担保資産 信用取引の差入保証代用として投資有価証券288百万円を担保に供しております。
3	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 株雄元 4,755百万円 パーカーエンジニアリング(株) 200 パーカー興産(株) 100 パーカー加工(株) 20 大関化学(株) 13 ミリオン化学(株) 759 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 68 重慶パーカライジング 80 上海パーカー表面改質 100 ツルテック(株) 1 日本パーカライジングマレーシア(株) 0 合計 6,148	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証等を行っております。 株雄元 4,825百万円 パーカーエンジニアリング(株) 100 大関化学(株) 1 ミリオン化学(株) 712 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 70 重慶パーカライジング 60 上海パーカー表面改質 107 佛山パーカー表面改質 149 ツルテック(株) 83 日本パーカライジングマレーシア(株) 0 合計 6,160	偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。 株雄元 4,760百万円 パーカーエンジニアリング(株) 100 大関化学(株) 15 ミリオン化学(株) 735 瀋陽パーカライジング 50 広州パーカライジング 70 重慶パーカライジング 80 上海パーカー表面改質 100 佛山パーカー表面改質 70 ツルテック(株) 177 日本パーカライジングマレーシア(株) 0 合計 6,159
4		中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 555百万円 支払手形 122	
5	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として区分掲記しております。	消費税等の取扱い 同左	

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目	営業外収益の主要項目
	受取利息 52百万円	受取利息 41百万円	受取利息 105百万円
	受取配当金 483	受取配当金 546	受取配当金 650
2	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目	営業外費用の主要項目
	支払利息 29百万円	支払利息 37百万円	支払利息 57百万円
3	特別利益の主要項目		
	土地売却益 72百万円		
4	特別損失の主要項目	特別損失の主要項目	特別損失の主要項目
	子会社株式評価損 110百万円	土壤改良損失引 当金繰入額 102百万円	子会社株式評価損 110百万円
		子会社整理損失 引当金繰入額 78	固定資産除却損 95
5	減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
	有形固定資産 418百万円	有形固定資産 406百万円	有形固定資産 882百万円
	無形固定資産 6	無形固定資産 5	無形固定資産 12
	計 424	計 412	計 895

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	115,025	7,448		122,473

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,448株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>51</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>407</td> <td>257</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458</td> <td>280</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	51	23	27	工具器 具備品	407	257	150	合計	458	280	177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>52</td> <td>28</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>251</td> <td>129</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>158</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	52	28	23	工具器 具備品	251	129	121	合計	304	158	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛 運搬具</td> <td>54</td> <td>26</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>286</td> <td>151</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> <td>177</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛 運搬具	54	26	28	工具器 具備品	286	151	134	合計	340	177	163
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
車輛 運搬具	51	23	27																																															
工具器 具備品	407	257	150																																															
合計	458	280	177																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	52	28	23																																															
工具器 具備品	251	129	121																																															
合計	304	158	145																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
車輛 運搬具	54	26	28																																															
工具器 具備品	286	151	134																																															
合計	340	177	163																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	87百万円	1年超	90	合計	177	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77百万円	1年超	67	合計	145	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82百万円	1年超	80	合計	163																														
1年以内	87百万円																																																	
1年超	90																																																	
合計	177																																																	
1年以内	77百万円																																																	
1年超	67																																																	
合計	145																																																	
1年以内	82百万円																																																	
1年超	80																																																	
合計	163																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	48	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116																																				
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61																																																	
支払リース料	48百万円																																																	
減価償却費相当額	48																																																	
支払リース料	116百万円																																																	
減価償却費相当額	116																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	1	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	1	合計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7百万円	1年超	2	合計	9																														
1年以内	8百万円																																																	
1年超	1																																																	
合計	9																																																	
1年以内	7百万円																																																	
1年超	1																																																	
合計	9																																																	
1年以内	7百万円																																																	
1年超	2																																																	
合計	9																																																	



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225百万円	3,683百万円	3,457百万円

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225百万円	3,623百万円	3,397百万円

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225百万円	5,355百万円	5,130百万円

## ( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 644円73銭	1株当たり純資産額 694円33銭	1株当たり純資産額 684円47銭
1株当たり中間純利益 27円38銭	1株当たり中間純利益 31円08銭	1株当たり当期純利益 47円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表上の純資産の部合計 (百万円)		45,950	
普通株式に係る純資産額 (百万円)		45,950	
普通株式の発行済株式数(株)		66,302,262	
普通株式の自己株式数(株)		122,473	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)		66,179,789	

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利 益(百万円)	1,812	2,056	3,184
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,812	2,056	3,138
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			46
普通株式の期中平均株式数(株)	66,204,894	66,184,323	66,199,510

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿に記載された株主及び実質株主名簿に記載された実質株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1株当たりの配当額	支払開始日
595百万円	9円	平成18年12月8日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に  
提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

## 公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本パーカライジング株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三 浦 新 一

公認会計士 浦島哲朗事務所

公認会計士 浦 島 哲 朗

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び公認会計士浦島哲朗の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

## 公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三浦新一

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤井泰博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日本パーカライジング株式会社

取締役会 御中

公認会計士 三浦新一事務所

公認会計士 三 浦 新 一

公認会計士 浦島哲朗事務所

公認会計士 浦 島 哲 朗

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と公認会計士三浦新一及び公認会計士浦島哲朗の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。